

香取照幸さん

民主主義のための社会保障 (東洋経済新報社・1980)

民主主義のための 社会保障

香取照幸

厚生労働省で介護保険など数々の制度、法改正に関わり、現在は上智大学教授を務める香取照幸さん(64)の著書「民主主義のための社会保障」が刊行された。「社会が持続的に発展するには市民の活力が大切。格差の拡大は民主主義を脅かす」と香取さんは説く。

【明珍美紀】



「民主主義と社会保障は密接につながっている」と語る香取照幸。上智大学教授。東京都港区で、木村滋撮影

かとり・てるゆき 1956年東京都生まれ。東京大学法学部を卒業し厚生省(現厚生労働省)に入る。政策統括官、年金局長、雇用均等・児童家庭局長などを務め、2016年退官。17年アゼルバイジャン大使。20年4月上智大学総合人間科学部教授に就任。同年8月から一般社団法人「未来研究所臥龍」代表理事。

社会保障は、弱い立場の人々を救済するためのものと思われがちだが、「それがすべてではありません」と香取さん。経済の収益から生み出された付加価値を適正に分配し、人々の活力、自己実現を支えるのが、社会保障の原点だという。「社会が持続的に発展するには、人々の活力の源となる自由や人権が守られることが不可欠。社会保障と民主主義の親和性は、まさに

市民の活力を支える

ここにあります」

香取さんは、旧厚生省時代の2000年に創設された介護保険制度をはじめ、国民年金法、男女雇用機会均等法などの改正や「社会保障と税の一体改革」に携わった。

その経験をもとに、前著「教養としての社会保障」(17年)では医療、福祉、年金など制度全般の仕組みや役割を分かりやすく解説した。今回はその続編。少子高齢化、人口減少が進む21世紀後半の時代に向けての課題、基盤となる社会、経済の再生に焦点を当てた。

新著を仕上げる前の約3年間、大使としてアゼルバイジャン共和国に赴任し、外から母国を見ていた。「日本の企業はいまなお同質性が高く、新卒で一括採用した優秀な若者を会社の色に染め上げる」

バブル崩壊前の経済が成長していた時代はそれでも通用となる現代は「国籍、性別にかかわらず、正当な評価、報酬、市民としての共存を保障することが大事」と指摘する。「民主主義」をタイトルに入れたこの本では、そうした「日本のガラパゴス化」にも触れ

ている。

日本はもとより、国際社会が直面する課題は「格差だ」。新型コロナウイルスの世界的大流行で一層、顕在化した。「日本でいえば、非正規雇をなくしていく、あるいは社会保険を非正規労働者にもきちんと適用するだけで世の中は相当変わります」

多様な人々が連帯し、平和的に共生していく上で、その価値、意義を考えていくと、「社会保障は、民主主義の礎となる一つの制度です」と言葉に力を込める。